

【（特定非営利活動事業）様式例】 ※日本工業規格A列4番の大きさの用紙で提出してください。

○年度 特定非営利活動に係る事業 収支予算書

事業を追加する場合は、追加する事業だけでなく、法人全体の1事業年度の予算を記載してください。

特定非営利活動法人 ○○○○

平成○年○月○日から平成○年○月○日

(単位 千円)

科 目	予算額	備 考
I 収入の部		
1 入会金・会費収入		
正会員入会金収入	100	10千円×10人
正会員会費収入	900	10千円×90人
賛助会員会費収入	500	10千円×50人
2 事業収入		
訪問介護事業	2,700	※
ホームヘルパー養成事業	300	※
3 その他の事業繰入金収入	700	
当期収入合計(A)	5,200	
前期繰越収支差額	0	
収入合計(B)	5,200	
II 支出の部		
1 事業費		
訪問介護事業	2,500	※
ホームヘルパー養成事業	300	※
2 管理費		
役員報酬	120	10千円×1人×12月
給与手当 (事務局職員)	1,080	90千円×1人×12月
家賃	840	70千円×12月
通信費	100	
消耗品費	100	
3 予備費	470	
当期支出合計(C)	5,200	
当期収支差額(A)-(C)	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	

すべての事業収入をまとめた数字で記載せず、事業計画書に記載した事業ごとに記載してください。

前年度の次期繰越金の金額を記載してください。

すべての事業支出をまとめた数字で記載せず、事業計画書に記載した事業ごとに記載してください。

管理費とは、法人の維持・管理に最低限必要な費用です。NPO法人は、NPO活動を行うことを主たる目的とすることから、事業費の支出額より管理費の支出額が大きいことは、原則として認められません。

すべての管理支出をまとめた数字で記載せず、科目別に分けて記載してください。

可能な限り内訳を記載してください。

翌年度の前期繰越金の額となります。

※ 積算は事業計画書に記載

【（その他の事業）様式例】 ※日本工業規格A列4番の大きさの用紙で提出してください。

○年度 その他の事業 収支予算書

定款上「その他の事業」が明記されている場合は必ず作成してください。当該年度は「その他の事業」を実施しない場合も、収入及び支出が0円の予算書を作成してください。

特定非営利活動法人○○○○

平成○年○月○日から平成○年○月○日

(単位 千円)

科 目	予算額	備 考
I 収入の部		
1 事業収入		
駐車場賃貸事業	900	※
当期収入合計 (A)	900	
前期繰越収支差額	0	
収入合計 (B)	900	
II 支出の部		
1 事業費		
駐車場賃貸事業	100	その他の事業の収益は、特定非営利活動に繰入れてください。
2 予備費	100	
3 特定非営利活動事業繰入金支出	700	
当期支出合計 (C)	900	
当期収支差額(A)-(C)	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	

※ 積算は事業計画書に記載

科目の取扱いについて（参考）

〔収支予算書〕 及び 〔収支計算書〕

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
(収入の部) 入金収入	入金収入	
会費収入	正会員会費収入 特別会員会費収入 賛助会員会費収入	
事業収入	〇〇事業収入	
補助金等収入	国庫補助金収入 地方公共団体補助金収入 民間補助金収入 〇〇受託収入 国庫助成金収入 地方公共団体助成金収入 民間助成金収入	
負担金収入	負担金収入	
寄付金収入	寄付金収入 募金収入	
雑収入	受取利息	運用財産の運用による利息収入
固定資産売却収入	雑収入	固定資産の売却による収入
	土地売却収入 建物売却収入 車両運搬具売却収入 什器備品売却収入 借地権売却収入 電話加入権売却収入 投資有価証券売却収入	
敷金・保証金戻り収入	敷金戻り収入 保証金戻り収入	
借入金収入	短期借入金収入 長期借入金収入	
特定預金取崩収入	退職給与引当預金取崩収入 減価償却引当預金取崩収入 〇〇〇積立預金取崩収入	
繰入金収入	繰入金収入	他会計よりの受入金
前期繰越収支差額	前期繰越収支差額	

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
(支出の部) 事業費	給料手当 臨時雇賃金 退職金 福利厚生費 旅費交通費 通信運搬費 消耗什器備品費 消耗品費 修繕費 印刷製本費 燃料費 光熱水料費 賃借費 保険料 諸謝金 租税公課 負担金支出 助成金支出 寄付金支出 委託金 雑費	原則として、当該法人の事業のために直接要する支出で管理費以外のもの。 必要に応じて、事業の種類ごとに記載する。
管理費	役員報酬 給料手当 退職金 福利厚生費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗什器備品費 消耗品費 修繕費 印刷製本費 燃料費 光熱水料費 賃借費 災害保険料 諸謝金 租税公課 負担金支出 寄付金支出 支払利息 雑費	原則として、当該法人の各種の業務を管理するため、毎年度経常的に要する支出
固定資産取得支出	土地購入支出 建物建設（購入）支出 構築物建設支出 車両運搬具購入支出 什器備品購入支出 建設仮勘定支出 借地権購入支出 電話加入権購入支出 投資有価証券購入支出	固定資産の取得に要する支出

科 目		取 扱 要 領
大 科 目	中 科 目	
敷金・保証金支出	敷金支出 保証金支出	
借入金返済支出	短期借入金返済支出 長期借入金返済支出	
特定預金支出	退職給与引当預金支出 減価償却引当預金支出 〇〇〇積立預金支出	
繰入金支出	繰入金支出	他会計への支出
予備費	予備費	収支予算上の科目
当期収支差額	当期収支差額	
次期繰越収支差額	次期繰越収支差額	